

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月20日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
 コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 文彦
 (氏名) 小林 繁之
 配当支払開始予定日

TEL 03-5411-7222
 平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	1,922	2.9	106	35.3	75	1.4	50	△16.8
23年6月期	1,867	5.7	78	9.3	74	—	60	53.2

(注)包括利益 24年6月期 52百万円 (△17.0%) 23年6月期 63百万円 (12.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	451.04	451.04	8.4	5.9	5.6
23年6月期	542.86	542.84	11.1	5.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	1,218	619	50.9	5,558.90
23年6月期	1,322	583	44.1	5,234.60

(参考) 自己資本 24年6月期 619百万円 23年6月期 583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	139	△23	△186	185
23年6月期	95	△72	△18	255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	150.00	150.00	16	27.6	3.1
24年6月期	—	0.00	—	200.00	200.00	22	44.3	3.7
25年6月期(予想)	—	0.00	—	250.00	250.00		39.8	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	2.5	55	△6.2	45	△8.9	35	8.6	314.01
通期	2,000	4.0	110	3.0	90	19.7	70	39.2	628.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) (株)ワーク・ワークス、(株)クローバー
 (株)アトリエ・エム・エイチ、(株)ワーク・ワークス及び(株)クローバーは、平成24年1月1日を効力発生日とし(株)アトリエ・エム・エイチを存続会社、(株)ワーク・ワークス及び(株)クローバーを消滅会社として吸収合併いたしました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	113,321 株	23年6月期	113,321 株
② 期末自己株式数	24年6月期	1,861 株	23年6月期	1,861 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	111,460 株	23年6月期	111,273 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	976	31.1	104	20.5	75	△26.9	45	—
23年6月期	745	224.8	86	115.2	103	—	△10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	406.36	406.36
23年6月期	△94.65	△94.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年6月期	1,053		657		62.4	5,894.73		
23年6月期	1,197		626		52.3	5,615.11		

(参考) 自己資本 24年6月期 657百万円 23年6月期 625百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

平成25年6月期の個別業績予想につきましては、当社グループが「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に専念しているため、重要性が大きいと判断し記載を省略しております。

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P2.「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年7月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や底堅い内需が下支えとなり緩やかに回復しつつありますが、欧州の財政危機や堅調に推移していた中国をはじめとする新興国の成長鈍化などにより世界経済は不安定さを増し、回復の基調は、力強さに欠けるものとなりました。

当社グループが属する美容業界は、他のサービス業と比較して景気の影響を受けにくい業種ではあるものの客単価の低下や来店周期の長期化、更には若年層人口の減少などにより厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度からの直営店の新規出店やBSサロン（フランチャイズサロン）の直営化などにより、直営サロン運営事業を中心に売上高が増加いたしました。一方、販売管理費におきましては、震災による「モッズ・ヘアコレクション」の開催自粛や株主優待制度の見直しなどにより大幅に減少した結果、営業利益は前年に比較し大幅な増益となりましたが、投資事業組合運用損が予想を大きく上回り、経常利益を圧迫する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,922,166千円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益106,797千円（前年連結会計年度比35.3%増）、経常利益75,190千円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

特別損益につきましては、モッズ・ヘアプランタン銀座店は、商業施設プランタン銀座7階に入居しておりましたが、株式会社プランタン銀座の営業方針の変更により、モッズ・ヘアプランタン銀座店が平成24年5月31日をもって一時的な移転を余儀なくされたため、これに係わる減損損失などの特別損失が11,757千円発生いたしました。一方で、モッズ・ヘアプランタン銀座店の原状回復義務の免除による資産除去債務戻入益や平成23年11月のモッズ・ヘアパーティ閉店に伴う事業譲渡益などの特別利益5,752千円の計上がありました。また、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、法人税等調整額が14,085千円増加したことなどから、当期純利益は、50,272千円（前年連結会計年度比16.8%減）となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン19店舗、準直営サロン（業務委託サロン）2店舗の計21店舗を展開しております。

直営サロン運営事業におきましては、平成24年2月にモッズ・ヘア名古屋栄店を直営化し、同年3月に宮城県仙台市において仙台パルコ店をオープンいたしました。これにより当連結会計年度の売上高は、1,380,767千円（前連結会計年度比4.9%増）となりましたが、一方で新規出店コスト等も増加し、セグメント利益は、16,448千円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。なおモッズ・ヘアパーティは、平成23年11月をもって閉店しております。

（BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。BSサロンは、前連結会計年度末日に比べ台湾で1店舗増加したもののBSサロンの直営店化などにより国内では4店舗減少し、当連結会計年度末日現在、国内69店舗、韓国19店舗、台湾3店舗の計91店舗となっております。

す。なお、平成24年7月23日付で台湾合弁会社「台湾摩法股份有限公司」設立の登記手続きが完了し、平成25年6月期事業年度より本格的に営業を開始いたします。

B Sサロン運営事業の当連結会計年度の売上高は、481,066千円（前連結会計年度比7.9%減）となりましたが、東日本大震災の影響による「モッズ・ヘアコレクション」の開催自粛などにより販売管理費が大幅に減少した結果、セグメント利益は、276,418千円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門ヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CMをはじめファッション雑誌を年間3,000ページ以上手掛けるなど、国内外で高い評価を得ております。また、当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどでのアイデアソースとしても重要な役目を担っております。

当連結会計年度は、東日本大震災により手控えられていた広告宣伝活動が回復してきたことや若手ヘアメイクアーティストを中心に受注数が伸びたことなどが寄与し、売上高は、143,143千円（前連結会計年度比26.0%増）、セグメント利益は、14,555千円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

（その他）

当社グループでは、国内90店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、100%子会社である㈱ライトスタッフを通じて、クレジット手数料軽減サービスなど一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数は順調に伸びており、その他の当連結会計年度の売上高は、45,780千円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。一方、セグメント利益は、販売管理費の増加等により18,123千円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

<次期の見通し>

世界経済は、種々の不安定要因により先行きの不透明さを増しており、徐々に回復しつつある国内景気に水を差す形となっております。美容室運営事業は、比較的景気に左右されない業種ではありますが、当事業におきましても次期の消費動向は不透明であります。

このような状況のなか、当社グループは、「thinking and doing」をテーマに掲げ、顧客から支持される新しいスタイルを考え提供していくことで業績の安定化を図って参ります。

また、B Sサロン運営事業におきましては新規B Sサロン開拓に係る営業に引き続き注力して参ります。「モッズ・ヘア」ブランドの競争力を日本国内外にアピールするとともに、それぞれの地域の多様性に合ったサロンづくりを考え展開していくことにより業績の拡大を図って参ります。

直営店の新規出店及び既存店の移転・リニューアルに関しましては、コストと収益性のバランスを勘案したうえで慎重に進めてまいります。

以上により、平成25年6月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高2,000百万円、連結営業利益110百万円、連結経常利益90百万円、連結当期純利益70百万円を見込んでおります。また、平成25年6月期の個別業績見通しにつきましては、当社グループが美容室運営事業の「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に専念しているため、重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ104,103千円減少し、1,218,431千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少70,075千円、未収入金の増加54,557千円、減価償却等による建物及び構築物の減少11,527千円、投資事業組合運用損などによる投資有価証券の減少69,566千円及び税制改正等による繰延税金資産の減少7,704千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ140,078千円減少し、598,836千円となりました。主な要因は、買掛金の減少12,323千円、1年内返済予定の長期借入金の減少160,000千円、未払金の増加69,261千円、受入保証金の減少17,659千円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35,974千円増加し、619,594千円となりました。主な要因は、当期純利益50,272千円、配当金の支払16,719千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、185,272千円（前連結会計年度比27.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は139,337千円（前連結会計年度は獲得した資金95,193千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益69,185千円、減価償却費51,165千円、投資事業組合運用損31,123千円、仕入債務の減少による資金の減少12,323千円、減損損失10,271千円などによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23,324千円（前連結会計年度は使用した資金72,906千円）となりました。これは関係会社株式の取得による支出6,645千円、出資金の分配による収入23,489千円、有形固定資産の取得による支出41,231千円などによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は186,042千円（前連結会計年度は使用した資金18,208千円）となりました。これは長期借入金の返済による支出160,000千円、配当金の支払い16,332千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	35.3	39.2	44.1	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.8	168.2	197.2	219.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.8	1.7	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	26.5	34.7	167.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払いっている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては1株当たり200円00銭の配当を行うことといたしました。今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり250円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と異なる可能性があります。

①経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきまして、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しております。提携先とは良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業拡大及び組織再編等について

当社グループは、美容業を中心とした企業の買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑦重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

⑧自然災害等について

当社グループの営業活動地域において大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、美容室運営事業を主たる事業としております。当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 株式会社エム・エイチ・グループ

直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業等の美容室運営事業および連結子会社2社に対して経営指導を行っております。

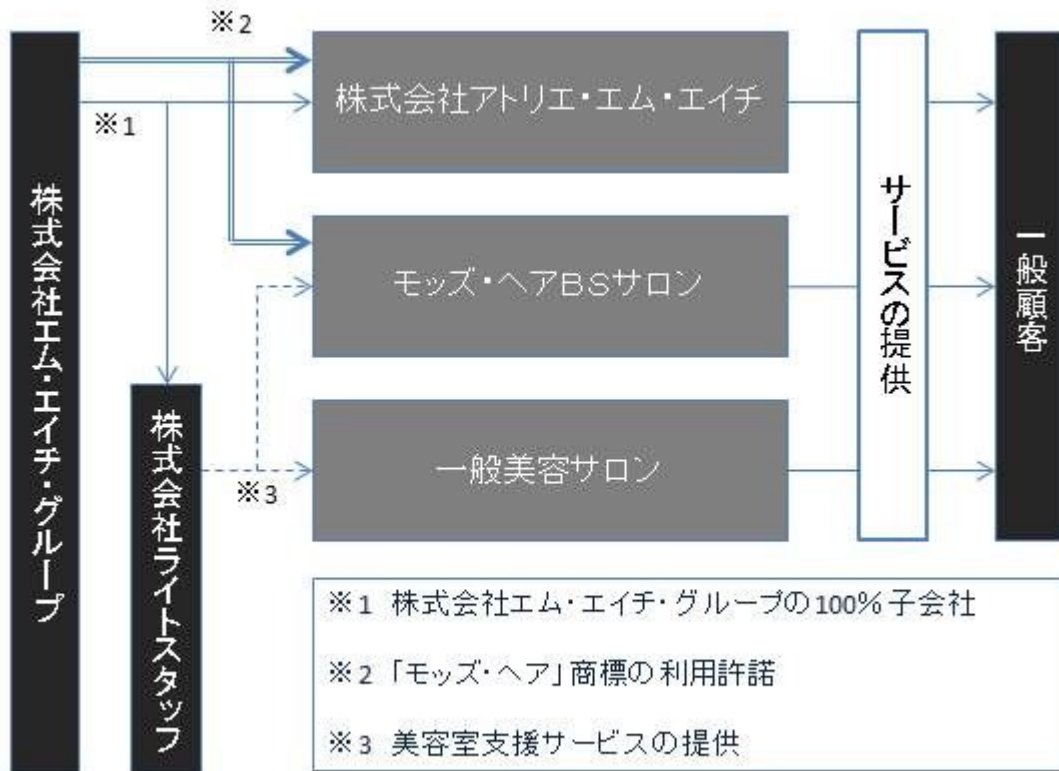
(2) 株式会社アトリエ・エム・エイチ (連結子会社)

直営サロン運営事業を行っております。

(3) 株式会社ライトスタッフ (連結子会社)

当社グループのスケールメリットをサービス化し、クレジット決済の料率軽減サービスやシザーなどの美容関連器具の販売、優良物件の紹介等の美容室支援事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 当社の100%子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社ワーク・ワークス及び株式会社クローバーは、平成24年1月1日を効力発生日として株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社、株式会社ワーク・ワークス及び株式会社クローバーを消滅会社として吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い技術と心のこもったサービスを通じて、すべてのお客様に最高の喜びと安らぎを提供し続けること」をミッションとして掲げております。美容を通じて顧客のより豊かな生活や心の形成に貢献するとともに、当社のステークホルダーである株主、取引先、従業員が共に喜びを享受し、将来にわたり大きく成長することを当社の理念として、日々の経営に取り組んでおります。

また、当社は創業以来、有利子負債に依存しない経営を意識しております。常に財務体質を健全に保ち、無理のないバランスのとれた体制を維持することにより、安定的な成長を実現する基礎を築いてまいります。また、この安定した収益力を土台とし、より高い収益力を実現するため、「モッズ・ヘア」ブランドの海外展開やM&A等により事業拡大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、株主に対する収益還元を重視しているため、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す株主資本利益率（ROE）に重点を置いています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モッズ・ヘア美容室運営事業を中心とした事業展開を図っております。これにより国内においては安定的で強固な経営基盤を築き上げていくとともに、中長期的にはアジアへの着実な店舗展開を行って参ります。また、美容関連事業を中心にM&Aを積極的に行い事業拡大を図っていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客様のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるためには、優秀なスタイリストの育成が必須条件となります。また、安定的な業績を上げていくためには、スタイリストをはじめとしたサロンスタッフの定着が重要となります。当社グループはモッズ・ヘアアカデミーによるオリジナルメソッドに基づいた教育システムをより一層充実させ、より短期間でスタイリストを育成できる環境を作り上げていく必要があります。また、より長く安心してサロンスタッフが働ける充実した職場環境も同時に整備していかなければなりません。

また、昨今の美容にかかわる技術水準の進歩は目覚ましく、現在は、独自の美容技術による優位性を独占的に享受できる環境にはありません。従いまして、今後も幅広い顧客の支持を確保していくためには、創造的なスタイルの提案を継続的に行っていく必要があると認識しております。当社グループは、スタジオワークに端を発するモッズ・ヘアの歴史と強みを生かし、ヘアのプレタポルテというモッズ・ヘアのコンセプトを最大限に活用して顧客の支持をより強固なものにして参ります。

その一方で、少子高齢化による市場規模の縮小にも対処していかなければなりません。モッズ・ヘアのメインターゲットである「働く女性」層以外にも顧客層を拡大していくために、M&Aをはじめ様々な可能性を追求して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,347	185,272
売掛金	103,509	94,160
商品	75,646	81,650
未収入金	193,275	247,832
繰延税金資産	53,606	47,433
その他	35,806	36,889
貸倒引当金	△12,114	△5,054
流動資産合計	705,078	688,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,281	445,703
減価償却累計額	△220,772	△232,721
建物及び構築物(純額)	224,508	212,981
工具、器具及び備品	96,660	96,922
減価償却累計額	△68,280	△71,985
工具、器具及び備品(純額)	28,379	24,937
その他	5,398	6,034
減価償却累計額	△1,689	△2,546
その他(純額)	3,708	3,487
有形固定資産合計	256,597	241,406
無形固定資産		
のれん	3,900	2,925
その他	107	39
無形固定資産合計	4,008	2,965
投資その他の資産		
投資有価証券	96,822	27,256
長期貸付金	56,511	62,017
差入保証金	246,989	244,854
繰延税金資産	12,459	10,928
破産更生債権等	50,407	50,407
その他	1,991	4,248
貸倒引当金	△108,331	△113,837
投資その他の資産合計	356,850	285,876
固定資産合計	617,456	530,247
資産合計	1,322,534	1,218,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,226	10,902
1年内返済予定の長期借入金	160,000	—
未払金	235,199	304,461
未払費用	39,819	43,088
未払法人税等	6,287	8,034
未払消費税等	13,094	13,108
ポイント引当金	2,346	1,438
その他	30,290	20,126
流動負債合計	510,264	401,161
固定負債		
長期未払金	57,572	48,370
受入保証金	165,899	148,240
資産除去債務	3,214	—
その他	1,963	1,064
固定負債合計	228,649	197,675
負債合計	738,914	598,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	13,004	46,558
自己株式	△25,737	△25,737
株主資本合計	591,881	625,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,433	△5,840
その他の包括利益累計額合計	△8,433	△5,840
新株予約権	171	—
純資産合計	583,620	619,594
負債純資産合計	1,322,534	1,218,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
売上高	1,867,837	1,922,166
売上原価	1,383,654	1,447,807
売上総利益	484,182	474,358
販売費及び一般管理費	※1 405,264	※1 367,561
営業利益	78,917	106,797
営業外収益		
受取利息	75	160
為替差益	913	—
受取手数料	1,581	—
貸倒引当金戻入額	—	576
消費税免税益	732	—
法人税等還付加算金	—	487
未払配当金除斥益	660	—
受取遅延損害金	—	406
その他	1,790	238
営業外収益合計	5,753	1,870
営業外費用		
支払利息	2,741	832
投資事業組合運用損	6,763	31,123
その他	1,032	1,520
営業外費用合計	10,536	33,476
経常利益	74,134	75,190
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,067	※3 61
事業譲渡益	—	2,214
工事負担金収入	15,000	—
店舗閉鎖損失戻入額	2,000	—
資産除去債務戻入益	—	2,860
その他	465	616
特別利益合計	18,532	5,752
特別損失		
投資有価証券評価損	13,353	—
固定資産売却損	—	※4 485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,823	—
減損損失	※2 4,265	※2 10,271
その他	393	1,000
特別損失合計	31,837	11,757
税金等調整前当期純利益	60,830	69,185
法人税、住民税及び事業税	6,806	11,208
法人税等調整額	△6,381	7,704
法人税等合計	424	18,912
少数株主損益調整前当期純利益	60,405	50,272
当期純利益	60,405	50,272

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,405	50,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,271	2,592
その他の包括利益合計	3,271	2,592
包括利益	63,677	52,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,677	52,865
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	94,961	104,614
当期変動額		
自己株式の処分	9,653	—
当期変動額合計	9,653	—
当期末残高	104,614	104,614
利益剰余金		
当期首残高	△36,365	13,004
当期変動額		
剰余金の配当	△11,036	△16,719
当期純利益	60,405	50,272
当期変動額合計	49,369	33,553
当期末残高	13,004	46,558
自己株式		
当期首残高	△40,950	△25,737
当期変動額		
自己株式の処分	15,213	—
当期変動額合計	15,213	—
当期末残高	△25,737	△25,737
株主資本合計		
当期首残高	517,645	591,881
当期変動額		
剰余金の配当	△11,036	△16,719
当期純利益	60,405	50,272
自己株式の処分	24,866	—
当期変動額合計	74,236	33,553
当期末残高	591,881	625,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,704	△8,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,271	2,592
当期変動額合計	3,271	2,592
当期末残高	△8,433	△5,840
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,704	△8,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,271	2,592
当期変動額合計	3,271	2,592
当期末残高	△8,433	△5,840
新株予約権		
当期首残高	637	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465	△171
当期変動額合計	△465	△171
当期末残高	171	—
純資産合計		
当期首残高	506,577	583,620
当期変動額		
剰余金の配当	△11,036	△16,719
当期純利益	60,405	50,272
自己株式の処分	24,866	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806	2,420
当期変動額合計	77,042	35,974
当期末残高	583,620	619,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,830	69,185
減価償却費	46,244	51,165
減損損失	4,265	10,271
のれん償却額	975	975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,290	△1,160
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,152	△908
受取利息及び受取配当金	△87	△172
支払利息	2,741	832
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,763	31,123
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,353	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,067	423
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,214
売上債権の増減額 (△は増加)	3,264	4,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,931	△5,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,513	△12,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,004	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,823	—
資産除去債務戻入益	—	△2,860
その他	△28,644	△12,010
小計	98,159	131,295
利息及び配当金の受取額	76	140
利息の支払額	△2,793	△780
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△248	8,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,193	139,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,727	△41,231
有形固定資産の売却による収入	1,431	161
差入保証金の差入による支出	△11,751	△12,317
差入保証金の回収による収入	31,017	12,000
関係会社株式の取得による支出	—	△6,645
出資金の分配による収入	34,730	23,489
その他	△1,606	1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,906	△23,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△172,682	△160,000
割賦債務の返済による支出	△9,710	△9,710
自己株式の処分による収入	24,866	—
配当金の支払額	△10,682	△16,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,208	△186,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,833	△70,075
現金及び現金同等物の期首残高	251,513	255,347
現金及び現金同等物の期末残高	※1 255,347	※1 185,272

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱アトリエ・エム・エイチ

㈱ライトスタッフ

㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱クローバー及び㈱ワーク・ワークスは、平成24年1月1日を効力発生日として㈱アトリエ・エム・エイチを存続会社、㈱クローバー及び㈱ワーク・ワークスを消滅会社として吸収合併しました。消滅会社である㈱クローバー及び㈱ワーク・ワークスは平成23年12月31日までの損益計算書を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合への出資

入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～47年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

直営サロン運営事業につきましては、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末におきまして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,675千円減少し、法人税等調整額は4,675千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は10,396千円減少し、法人税等調整額は10,396千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	2,290千円	一千円
給与・手当	68,548	72,225
地代家賃	36,066	37,604
役員報酬	90,732	91,380
支払手数料	57,068	55,980

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都中央区	店舗資産	建物附属設備

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、閉鎖により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(4,265千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4,265千円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価格等により算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都中央区	店舗資産	建物
山梨県南都留郡	福利厚生資産	建物、土地、差入保証金

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、福利厚生資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、閉鎖により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産、回収可能額が著しく減少した福利厚生資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(10,271千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8,697千円
土地	287千円
差入保証金	1,286千円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価格等により算出しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	1,067千円	61千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	一千円	485千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	—	—	113,321
合計	113,321	—	—	113,321
自己株式				
普通株式	2,961	—	1,100	1,861
合計	2,961	—	1,100	1,861

(注) 当連結会計年度に減少しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成22年8月12日取締役会決議による自己株式の処分 1,100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	171
合計		—	—	—	—	—	171

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	11,036	100.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月16日 取締役会	普通株式	16,719	利益剰余金	150.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	—	—	113,321
合計	113,321	—	—	113,321
自己株式				
普通株式	1,861	—	—	1,861
合計	1,861	—	—	1,861

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月16日 取締役会	普通株式	16,719	150.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月20日 取締役会	普通株式	22,292	利益剰余金	200.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	255,347千円	185,272千円
現金及び現金同等物	255,347千円	185,272千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア2カ国(韓国、台湾)のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

従って、当社グループは、「直営サロン運営事業」「BSサロン運営事業」「ヘアメイク事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,315,914	401,612	113,645	1,831,173	36,664	1,867,837	—	1,867,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120,459	—	120,459	3,809	124,268	△124,268	—
計	1,315,914	522,072	113,645	1,951,632	40,473	1,992,106	△124,268	1,867,837
セグメント利益	26,231	268,513	12,801	307,546	18,950	326,496	△247,578	78,917
セグメント資産	718,002	66,609	38,671	823,284	152,880	976,165	346,369	1,322,534
その他項目								
減価償却費	39,081	3,674	—	42,756	—	42,756	2,174	44,931
のれん償却額	975	—	—	975	—	975	—	975
減損損失	4,265	—	—	4,265	—	4,265	—	4,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,350	—	—	129,350	—	129,350	800	130,150

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。
- 2 (1) セグメント利益の調整額△247,578千円には、棚卸資産の調整額△2,350千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額346,369千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産926,202千円、その他の調整額△579,833千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,380,767	355,331	143,143	1,879,243	42,923	1,922,166	—	1,922,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125,734	—	125,734	2,857	128,591	△128,591	—
計	1,380,767	481,066	143,143	2,004,977	45,780	2,050,758	△128,591	1,922,166
セグメント利益	16,448	276,418	14,555	307,422	18,123	325,545	△218,748	106,797
セグメント資産	626,786	147,620	37,572	811,979	216,787	1,028,766	189,664	1,218,431
その他項目								
減価償却費	45,454	3,790	—	49,245	—	49,245	1,919	51,165
のれん償却額	975	—	—	975	—	975	—	975
減損損失	7,134	—	—	7,134	—	7,134	3,137	10,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,155	—	—	42,155	—	42,155	991	43,146

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。
- 2 (1) セグメント利益の調整額△218,748千円には、棚卸資産の調整額1,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額189,664千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産734,427千円、その他の調整額△544,763千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計			
当期末残高	3,900	—	—	3,900	—	—	3,900

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計			
当期末残高	2,925	—	—	2,925	—	—	2,925

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	5,234円60銭	1株当たり純資産額	5,558円90銭
1株当たり当期純利益金額	542円86銭	1株当たり当期純利益金額	451円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	542円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	451円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	60,405	50,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,405	50,272
普通株式の期中平均株式数(株)	111,273	111,460
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4	1

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月23日付けで台湾において合弁会社を設立いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 目的

当社グループは、海外、特に東アジアにおける事業展開を重要な成長戦略の一つとして位置づけております。台湾においては現在3店舗をフランチャイズ展開し、長年にわたりユニリーバ台湾とも業務提携を行っているため、当社グループが運営する「モッズ・ヘア」ブランドの認知度は高く、一定の評価を得ているものと認識しております。そこで、今後も継続的に高い成長が期待できる地域において、積極的に多店舗展開を図っていくため合弁会社を設立いたしました。

2. 会社の概要

- (1) 名称：台湾摩法股份有限公司
- (2) 事業内容：美容業（モッズ・ヘアサロンの経営）
- (3) 設立年月日：平成24年7月23日
- (4) 本店所在地：中華民国（台湾）台北市大安区
- (5) 代表者の役職・氏名：董事長 小崎 和世
- (6) 資本金の額：500万新台幣ドル（約13百万円 ※1 新台幣ドル=2.6円で換算）
- (7) 出資比率：当社 50.0%、概亞形象整合有限公司 50.0%

3. 合弁相手先の概要

- (1) 名称：概亞形象整合有限公司
- (2) 事業内容：美容業
- (3) 設立年月日：平成13年5月
- (4) 本店所在地：中華民国（台湾）台北市大安区
- (5) 代表者の役職・氏名：董事長 房 安邦
- (6) 資本金の額：500万新台幣ドル（約13百万円 ※1 新台幣ドル=2.6円で換算）

4. 今後の見通し

早期に台湾における直営第1号店を出店し、その後も出店を継続する予定です。現段階におきましては、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。中長期的には業績拡大が期待できると考えております。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成24年8月20日開催の取締役会において、以下のとおり、取締役・監査役に関する人事異動を内定いたしました。なお、平成24年9月27日開催予定の第23回定時株主総会の承認並びにその後の取締役会の決議により正式決定いたします。

氏 名	新 役 職
青 山 洋 一	取締役会長（再任）
佐 藤 文 彦	代表取締役社長（再任）
小 西 貴	取締役（再任）
小 林 繁 之	取締役（再任）
家 島 広 行	常勤監査役（再任）
生田目 崇	社外監査役
吉 田 修 平	社外監査役

※ 佐藤文彦は、株式会社アトリエ・エム・エイチの代表取締役（現任）です。

※ 小西貴は、株式会社ライトスタッフの代表取締役（現任）です。

※ 生田目崇、吉田修平の監査役2名は任期中のため、今回の株主総会決議には含まれません。

(2) その他

該当事項はありません。